

国際展開分野における戦略の方向性について

1. 国際展開分野における本県の現状について

- (1) 本県の主要輸出産業は、機械産業、繊維産業、食品産業
- (2) 本県の主要な輸出先は、米国、中国とともに、インドネシア、タイ等の新興国
- (3) 全国水準に比べて本県輸出企業数の割合は低い
- (4) 県内企業の海外拠点数は年々増加
- (5) 東南アジアでの県内企業拠点数が近年増加傾向
- (6) 全国水準に比べて本県海外進出企業数の割合は低い
- (7) 豊富な地域資源や食文化

2. 国際展開分野を取り巻く環境変化について

2－1. 外部環境の変化

- (1) 国内人口減少による国内需要停滞の恐れ
- (2) 中国、東南アジア等の新興国市場が拡大
- (3) 国内企業の海外現地生産比率が増加基調
- (4) 世界的な輸出増
- (5) 二国間・多国間の自由貿易協定が増加
- (6) 為替変動

2－2. 内部環境の変化

- (1) 金沢港整備が進展し、定期航路数が飛躍的に拡大
- (2) 小松空港の国際化
- (3) 県内企業の海外生産・販売拠点数が増加

3. 今後十年間を見据えた国際展開分野の戦略の方向性について

課題① 本県輸出企業数の割合の低さ

→ 3－1. 国内準備の強化

- ・ 海外展開企業の裾野を拡大する。
- ・ 海外情報収集や市場調査等を通じて、海外展開する前の準備を強化する。

課題② 国内需要停滞、新興国市場の拡大、豊富な地域資源、世界的な輸出増、
二国間・多国間の自由貿易協定が増加、金沢港整備進展、小松空港の国際化

→ 3－2. 海外輸出による海外需要の取り込みを促進する。

- ・ 海外向け製品開発
- ・ 海外の販路開拓

課題③ 本県海外進出企業数の割合の低さ、国内企業の海外現地生産比率増
新興国市場の拡大、県内企業の海外生産・販売拠点が増加

→ 3-3. 県内の雇用維持を前提とした海外進出による外需の獲得を推進する
・ 現地での需要開拓

課題④ 米国・中国・東南アジアへの輸出が多い。

特に東南アジアでの県内企業拠点数増加、新興国市場の拡大

→ 3-4. 海外展開対象地域や海外のネットワークの広域化を図る。
・ 市場が急成長している新興国の需要取り込みを積極的に行う

<参考資料>

①都道府県別の輸出企業数及び輸出企業割合（中小製造業）

本社所在地	輸出企業数	輸出企業割合	本社所在地	輸出企業数	輸出企業割合
北海道	30	0.5%	滋賀県	97	3.6%
青森県	21	1.3%	京都府	147	2.7%
岩手県	22	1.0%	大阪府	646	2.8%
宮城県	39	1.3%	兵庫県	296	3.0%
秋田県	29	1.4%	奈良県	65	2.6%
山形県	50	1.8%	和歌山県	35	1.7%
福島県	70	1.7%	鳥取県	20	2.1%
茨城県	110	2.0%	島根県	17	1.2%
栃木県	84	1.8%	岡山県	81	2.3%
群馬県	87	1.5%	広島県	102	1.9%
埼玉県	370	2.7%	山口県	38	2.0%
千葉県	166	2.9%	徳島県	21	1.4%
東京都	714	3.6%	香川県	27	1.2%
神奈川県	382	3.9%	愛媛県	43	1.7%
新潟県	133	2.2%	高知県	17	1.5%
富山県	46	1.5%	福岡県	121	2.0%
石川県	47	1.3%	佐賀県	35	2.4%
福井県	86	3.3%	長崎県	18	0.9%
山梨県	62	2.8%	熊本県	29	1.3%
長野県	225	3.9%	大分県	13	0.8%
岐阜県	134	1.9%	宮崎県	17	1.1%
静岡県	262	2.4%	鹿児島県	22	0.9%
愛知県	415	2.1%	沖縄県	10	0.7%
三重県	105	2.6%	合 計	5,606	2.4%

資料：経済産業省「平成20年工業統計表」再編加工

(注) 事業所単位の工業統計表を、企業単位で集計し直しており、直接輸出を行う事業所を保有する企業の本社の所在地に従っている。

②石川県の輸出品目構成（H24）

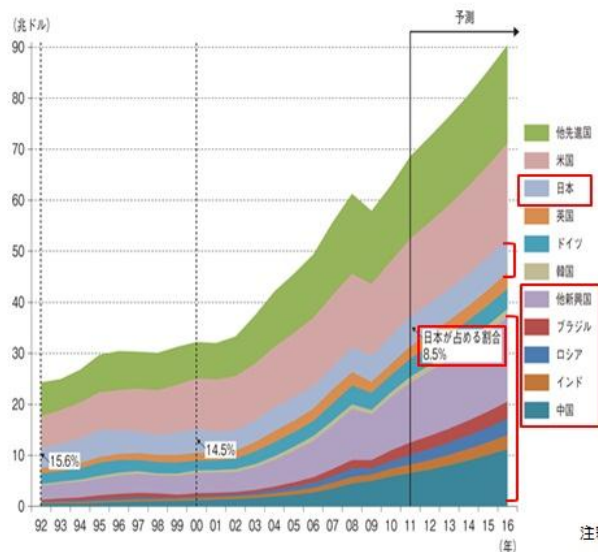
順位	HS 大分類	品 目	輸出額(千円)	構成比(%)
1	第 16 部	機械類及び電気機器	97,116,209	46.0
2	第 17 部	車両、航空機、船舶及び輸送機器関連品	91,609,741	43.4
3	第 15 部	卑金属及びその製品	10,271,085	4.9
4	第 11 部	紡織用繊維及びその製品	7,217,450	3.4
5	第 5 部	鉱物性生産品	1,438,551	0.7
6	第 13 部	石、セメント、陶磁製品、ガラス	1,094,484	0.5
7	第 7 部	プラスチック及びゴム	919,001	0.4
8	第 4 部	調製食料品、飲料、アルコール	324,163	0.2
9	第 8 部	皮革及び毛皮	249,624	0.1
10	第 18 部	精密機器、医療用機器、時計及び楽器	221,194	0.1
		その他	449,437	0.3
		総 計	210,910,939	100.0

③石川県の輸出地域構成（H24 実績）

順位	輸出相手国	輸出額 (千円)	構成比 (%)	主要な輸出品
1	米国	43,511,812	20.6	建設機械、運転席ユニット、NC旋盤等
2	中国	25,544,794	12.1	繊維機械、プレス機械、NC旋盤、建設機械等
3	インドネシア	16,320,085	7.7	建設機械、プレス機械、繊維機械等
4	インド	10,345,615	4.9	プレス機械、繊維機械、建設機械等
5	タイ	9,052,981	4.3	プレス機械、数値制御旋盤、運転席部品
6	パナマ	7,360,650	3.5	建設機械、ローラチェーン等
7	ロシア	6,145,115	2.9	建設機械、NC旋盤、中古自動車部品等
8	セルビア	5,673,188	2.7	建設機械、ローラチェーン等
9	オーストリア	4,662,556	2.2	建設機械、ローラチェーン等
10	韓国	4,645,184	2.2	プレス機械、ステンレスパイプ、建設機械等

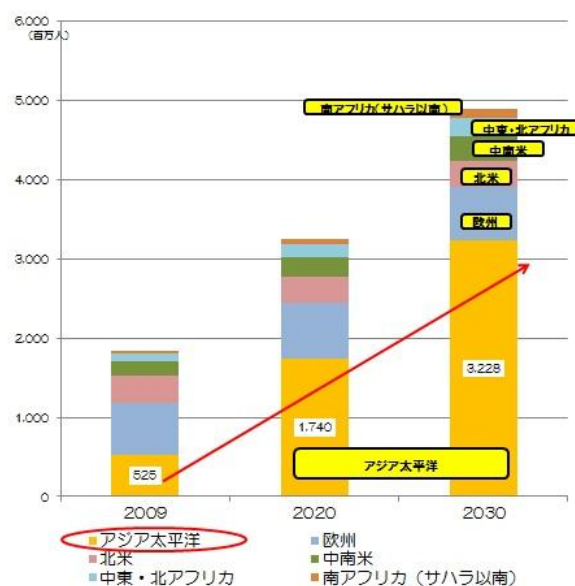
資料）石川県・ジェトロ金沢「2012年石川県貿易・海外投資活動実態調査報告書」より作成

④国別・地域別 GDP の推移と見通し



資料：経済産業省「通商白書2011」から中小企業庁作成
(注) IMF「World Economic Outlook, April 2011」から作成しており、2011年以降は推測値である。

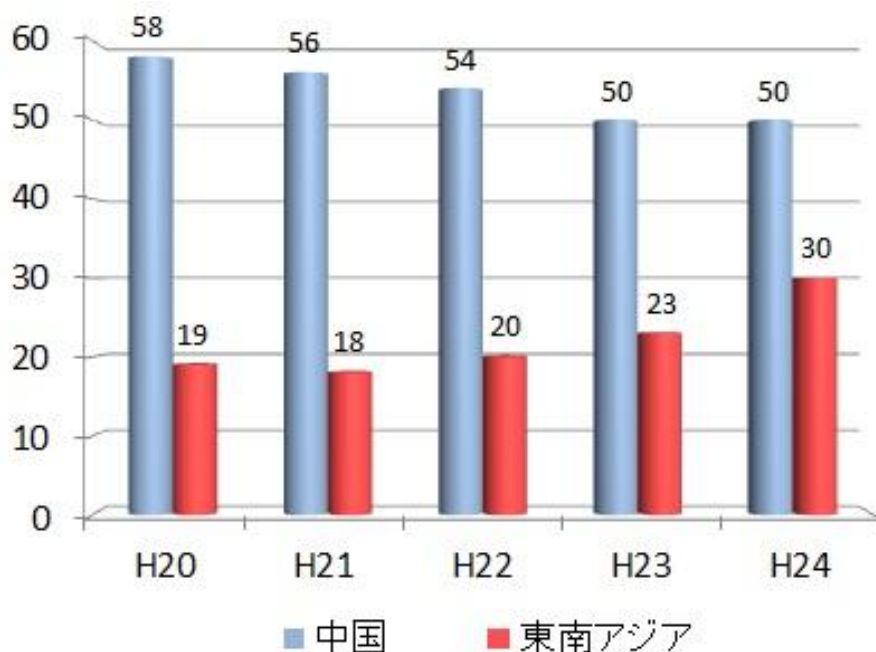
⑤世界の中間層人口の拡大について



注釈）1日の収入（または支出）がUSD10～100の人々を中間層と定義している

資料）United Nations Development Programme「Human Development Report 2013 -The Rise of the South-」（平成25年3月）より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

⑥県内企業の製造拠点数の推移（中国－東南アジア比較）



石川県・ジェトロ金沢「石川県貿易・海外投資活動実態調査報告書」再編加工

⑦都道府県別の直接投資企業数及び直接投資企業割合（中小企業）

本社所在地	直接投資企業数	直接投資企業割合	本社所在地	直接投資企業数	直接投資企業割合
北海道	27	0.03%	滋賀県	52	0.37%
青森県	6	0.04%	京都府	130	0.38%
岩手県	8	0.06%	大阪府	790	0.56%
宮城県	27	0.09%	兵庫県	218	0.35%
秋田県	6	0.05%	奈良県	31	0.28%
山形県	32	0.21%	和歌山県	21	0.20%
福島県	27	0.09%	鳥取県	8	0.11%
茨城県	42	0.12%	鳥栖県	5	0.05%
栃木県	46	0.15%	岡山県	84	0.31%
群馬県	58	0.18%	広島県	105	0.24%
埼玉県	188	0.22%	山口県	22	0.13%
千葉県	88	0.14%	徳島県	11	0.10%
東京都	1,874	0.68%	香川県	30	0.19%
神奈川県	353	0.31%	愛媛県	78	0.40%
新潟県	55	0.17%	高知県	10	0.12%
富山県	41	0.27%	福岡県	111	0.18%
石川県	36	0.20%	佐賀県	11	0.13%
福井県	44	0.34%	長崎県	7	0.05%
山梨県	19	0.15%	熊本県	18	0.08%
長野県	117	0.34%	大分県	12	0.08%
岐阜県	101	0.33%	宮崎県	3	0.02%
静岡県	173	0.31%	鹿児島県	9	0.04%
愛知県	422	0.39%	沖縄県	6	0.05%
三重県	68	0.32%	合計	5,630	0.32%

資料：総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」再編加工

(注) 1. ここでいう直接投資企業とは、海外に子会社（当該会社が50%超の議決権を所有する会社。子会社又は当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を有する場合と、50%以下でも連結財務諸表の対象となる場合も含む。）を保有する企業をいう。
2. 個人事業所は含まない。